

環境委員会資料

1 平成30年第1回定例会提出予定議案の説明

(1) 議案第33号 港湾施設の指定管理者の指定について

資料 議案第33号参考資料

港 湾 局

(平成30年2月8日)

議案第 33 号参考資料

1 管理を行わせる公の施設の概要

(1) 名称	川崎港コンテナターミナル
(2) 所在地	川崎市川崎区東扇島82番地の一部、83番地1の一部、84番地の一部、85番地の一部及び92番地
(3) 設置条例	川崎市港湾施設条例
(4) 設置目的	川崎港で取扱うコンテナ貨物の荷役及び保管
(5) 施設の事業内容	①荷さばき地、管理棟事務所、事務所附帯施設、駐車施設、荷役機械及び電気施設等のコンテナターミナル内各施設の利用許可に関する業務 ②管理棟事務所等の保守管理、コンテナターミナル内各施設の軽易工事に関する業務 ③ポートセールスに関する業務 ④その他の業務
(6) 現在の管理者	横浜川崎国際港湾・川崎臨港倉庫埠頭共同事業体
(7) 現在の管理運営費	64,022千円(平成28年度指定管理料)

2 指定管理者となる団体の概要

名 称	横浜川崎国際港湾・川崎臨港倉庫埠頭共同事業体
所 在 地	川崎市川崎区千鳥町7番1号

(1) 代表者

名 称	横浜川崎国際港湾株式会社
代 表 者	代表取締役社長 諸岡 正道
所 在 地	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号 クイーンズタワーA棟 14F
設 立 年	平成28年1月12日
資本の額	5億1千万円
従業員数	29人
設立目的	次の事業を営むことを目的とする。 (1) コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営 (2) 港湾施設の設計、施工、監理及び管理運営 (3) 港湾振興に寄与する集荷促進事業の実施 (4) 各種イベント、展示会の企画及び開催 (5) 港湾振興及び港湾施設の強化に寄与するための調査・研究等 (6) 物流施設、事務所、会議室等の施設の賃貸及び管理運営 (7) 環境にやさしいみなとづくりのための自然環境の保全及び改善に関する事業 (8) 駐車場施設の建設、賃貸、管理及び運営 (9) 前各号に附帯又は関連する一切の事業
事業概要 (平成28年度)	(1) コンテナターミナルの運営、整備計画の策定 (2) 国の支援を受けた貨物集貨策の展開 (3) 基幹航路の維持・拡大に向けた大型船の寄航可能な大水深・高規格コンテナターミナルの整備

決 算 (平成28年度)	売上高	7,106,228千円-----①
	売上原価	6,841,896千円-----②
	売上総利益金額(①-②)	264,331千円-----③
	販売費及び一般管理費	234,706千円-----④
	営業利益金額(③-④)	29,624千円-----⑤
	営業外収益	6,335千円-----⑥
	営業外費用	9,395千円-----⑦
	経常利益金額(⑤+⑥-⑦)	26,564千円-----⑧
	特別利益及び特別損失	-円--⑨・⑩
	税引前当期純利益金額(⑧+⑨-⑩)	26,564千円-----⑪
	法人税、住民税及び事業税	15,746千円-----⑫
	法人税等調整額	-1,674千円-----⑬
	当期純利益金額(⑪-⑫-⑬)	12,492千円

(2) 構成員

名 称	川崎臨港倉庫埠頭株式会社
代 表 者	代表取締役会長 瀧崎 雅介
所 在 地	川崎市川崎区千鳥町7番1号
設 立 年	昭和35年8月16日
資 本 の 額	1億円
従 業 員 数	12人
設 立 目 的	次の事業を営むことを目的とする。 (1) 倉庫業 (2) 倉庫、建物及び土地、その他施設の賃貸業 (3) コンテナ埠頭施設及びコンテナ蔵置施設の建設、賃貸、管理及び運営 (4) 港湾施設の強化及び振興に寄与するための調査・研究 (5) 港湾振興に寄与する集荷促進事業の実施 (6) 自然エネルギー等による発電事業及びその管理・運営並びに電気の供給、販売等に係る業務 (7) 前記各号の事業に附帯、又は関連する事業
事 業 概 要 (平成28年度)	(1) 倉庫業に係る貨物の集荷、保管及び管理その他の業務 (2) 倉庫及び現場事務所の賃貸業務 (3) 港湾施設指定管理者
決 算 (平成28年度)	売上高 661,859,955円-----① 売上原価 214,106,662円-----② 売上総利益金額(①-②) 447,753,293円-----③ 販売費及び一般管理費 377,684,703円-----④ 営業利益金額(③-④) 70,068,590円-----⑤ 営業外収益 6,820,833円-----⑥ 営業外費用 5,087,405円-----⑦ 経常利益金額(⑤+⑥-⑦) 71,802,018円-----⑧ 特別利益 85,472円-----⑨ 特別損失 124,008円-----⑩ 税引前当期純利益金額(⑧+⑨-⑩) 71,763,482円-----⑪ 法人税、住民税及び事業税 183,587円-----⑫ 法人税等調整額 -47,759,913円-----⑬ 当期純利益金額(⑪-⑫-⑬) 119,339,808円

3 指定期間

平成30年4月1日から平成33年3月31日まで

4 選定結果

別紙のとおり

5 事業計画

項 目	事業内容
施設の利用許可に関する事	施設の利用許可、施設利用者との調整等
建物等の保守管理等に関する事	建物等の保守管理、軽易工事等
ポートセールスに関する事	平成32年度15万TEU達成のための集貨活動等
その他の業務	安全管理に関する業務、物品の管理、港湾情報システムの利用、自動販売機の設置等

6 収支計画

(単位：千円)

項 目	金額（消費税及び地方消費税を除く。）			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合 計
収 入 (利用料金等)	321,673	344,783	357,697	1,024,153
支 出	313,279	334,935	347,011	995,225
人件費	41,170	41,170	41,170	123,510
管理運営費	77,783	80,119	81,061	238,963
納付金	194,326	213,646	224,780	632,752
収 支	8,394	9,848	10,686	28,928

別紙

川崎港コンテナターミナルの指定管理予定者の選定結果について

1 非公募による変更

指定管理予定者：横浜川崎国際港湾・川崎臨港倉庫埠頭共同事業体

2 指定管理者選定評価委員民間活用推進委員会委員指定管理者選定評価委員

【委員長】渡邊 豊（東京海洋大学大学院海洋工学系教授）

【委員】鷺津 明由（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

【委員】五嶋 竹美（川崎区PTA協議会顧問）

【委員】新村 久（あずさ監査法人公認会計士）

【委員】佐々木 大志（東京女子体育大学専任講師）

3 選定理由

選定された団体の提案は、仕様書に定めた標準的な条件を満たす提案がなされ、事業内容や収支計画も妥当であること、また、安定的な施設運営が見込まれるとともに、平成32年度コンテナ貨物取扱量15万TEUの達成に寄与する点でも期待を持てるものであり、次に掲げる事項を総合的に評価した。

(1) 事業計画に関して事業目的の達成とサービス向上への取組について

老朽化が進むターミナル施設の保守管理、軽易工事を考慮した取組や、ターミナル隣接のシャーシプールの一体的運用を考慮した取組などを評価した。

(2) 川崎港コンテナターミナルへの集貨や取扱貨物量の増加に向けた考え方

横浜川崎国際港湾㈱と川崎臨港倉庫埠頭㈱の共同事業体の利点を活かしたポートセールスの取組や民間活力を生かしたポートセールスの組織体制強化に向けた取組などを評価した。

(3) 事業経営計画（収支計画）と市への納付金の考え方

安定的な運営が可能な収支計画が示された点、ターミナル利用者のコスト低減を考慮した承認料金の考え方となっている点、取扱貨物量の増加に向けたインセンティブを考慮した承認料金の考え方となっている点を評価した。

4 審査結果（※基準点30点以上）

選定基準	配点	指定管理 予 定 者
① 事業計画に関して事業目的の達成とサービス向上への取組について	20点	15.2点
② 川崎港コンテナターミナルへの集貨や取扱貨物量の増加に向けた考え方	15点	11.8点
③ 事業経営計画（収支計画）と市への納付金の考え方	15点	12.2点
実績評価点 (標準を0点として、加減点)		
合 計	50点	39.2点

5 提案額

納付金額 632,752千円（固定・変動納付金総額、指定期間総額）

変動納付金割合 93%（90%以上が条件）